

令和 5 年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 18 号
令和 6 年 8 月 16 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 佐 藤 良 浩
角 田 市 監 査 委 員 星 隆 悦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度
角田市水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	2
3. その他の予算の執行状況	2
II. 経営成績について	4
1. 収 益	4
2. 費 用	4
3. 業務実績	6
4. 供給単価及び給水原価	7
III. 財政状態について	8
1. 資 産	8
2. 負債及び資本	8
3. 経営分析	9
4. 資金運用状況	10
IV. むすび	12

凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和５年度角田市水道事業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和５年度角田市水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和６年６月１３日から同年８月９日まで

第３．審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和５年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第４．審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、**1 表**のとおりである。収益的収入の決算額は1,026,058,615円で、執行率は102.46%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業外収益において還付消費税及び地方消費税が発生したことによるものである。

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、**2 表**のとおりである。収益的支出の決算額は1,033,926,516円で、執行率は95.57%、不用額は43,921,484円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の配水及び給水費において修繕費等が予算額を下回るとともに、営業外費用において消費税及び地方消費税の納付を要しなかったことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は **3 表**のとおりである。資本的収入の決算額は66,093,500円で、執行率は104.15%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは負担金で、配水管布設替工事負担金を収入したことによるものである。

(2) 資本的支出

予算の執行状況は **4 表**のとおりである。資本的支出の決算額は586,836,262円で、執行率は94.16%、不用額は36,398,738円となっている。不用額の主な要因は、水道施設整備費の路面復旧費及び構築物設備費において入札請差が生じたことによるものである。

(3) 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額520,742,762円は、繰越工事資金60,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,364,472円、減債積立金54,600,243円及び過年度分損益勘定留保資金359,778,047円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和5年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第5条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費及び交際費）については、流用はなかった。

予算第7条に定めた他会計からの補助金の予算額は14,847,000円に対し、水道高料金対策補助金14,606,443円及び児童手当補助金240,000円を受け入れている。

予算第8条で定めたたな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、予算の執行はなかった。

収益的收入予算決算比較対照表

1 表

単位：円・％

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	①決算額のうち仮受 消費税及び地方消費 税②還付消費税及び 地方消費税
営 業 収 益	924,681,000	926,478,953	1,797,953	100.19	①83,663,366
営 業 外 収 益	76,740,000	93,861,687	17,121,687	122.31	②16,723,426
特 別 利 益	30,000	5,717,975	5,687,975	19,059.92	0
合 計	1,001,451,000	1,026,058,615	24,607,615	102.46	①83,663,366 ②16,723,426

収益の支出予算決算比較対照表

2 表

単位：円・％

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	959,255,216	929,452,824	3,983,000	25,819,392	96.89	52,176,427
営 業 外 費 用	13,099,000	7,798,737	0	5,300,263	59.54	0
特 別 損 失	101,403,000	96,674,955	0	4,728,045	95.34	1,742,553
予 備 費	8,073,784	0	0	8,073,784	0.00	0
合 計	1,081,831,000	1,033,926,516	3,983,000	43,921,484	95.57	53,918,980

資本的收入予算決算比較対照表

3 表

単位：円・％

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
補 助 金	4,255,000	3,614,000	△641,000	84.94	0
加 入 金	13,750,000	13,145,000	△605,000	95.60	1,195,000
開 発 負 担 金	660,000	444,400	△215,600	67.33	40,400
負 担 金	4,786,000	8,869,100	4,083,100	185.31	0
固定資産売却代金	10,000	21,000	11,000	210.00	1,909
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.00	0
合 計	63,461,000	66,093,500	2,632,500	104.15	1,237,309

資本の支出予算決算比較対照表

4 表

単位：円・％

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	558,634,000	532,236,019	0	26,397,981	95.27	47,601,781
水道施設整備費	550,272,000	525,544,772	0	24,727,228	95.51	46,993,486
消火栓設置費	4,786,000	4,049,100	0	736,900	84.60	368,100
営業設備費	3,576,000	2,642,147	0	933,853	73.89	240,195
企業債償還金	54,601,000	54,600,243	0	757	100.00	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	623,235,000	586,836,262	0	36,398,738	94.16	47,601,781

Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益925,775,405円に対し、総費用980,007,778円で、差し引き54,232,373円の純損失が生じ、収支比率は94.47%となっている。前年度と比較し、総収益で19,605,800円（対前年増減率2.16%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で54,696,214円（5.91%）増となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益842,815,587円、営業外収益77,241,843円及び特別利益5,717,975円となっている。

営業収益は、前年度と比較し7,710,242円（0.92%）増となっている。その内訳は、消火栓修繕一般会計負担金で1,556,500円（△25.73%）減になったものの給水収益で9,666,515円（1.17%）増となっている。給水収益の内容は水道料金で、家庭用が9,410,043円（△1.95%）減、集会所用が88,730円（△2.73%）減となっているものの営業用が3,235,965円（3.48%）増、団体用が15,929,323円（6.42%）増となっている。

営業外収益は、前年度と比較し15,261,183円（24.62%）増となっている。主な要因は、水道高料金対策一般会計補助金で14,606,443円の皆増によるものである。

特別利益は、前年度と比較し3,365,625円（△37.05%）減となっている。その主な要因は、令和4年3月16日発生の福島県沖地震に係る災害復旧費国庫補助金が減少したことによるものである。

2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用877,276,397円、営業外費用7,798,979円及び特別損失94,932,402円となっている。

営業費用は、前年度と比較し22,359,503円（2.62%）増となっている。その主な要因は、受水費で16,987,698円（4.81%）増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較し251,644円（△3.13%）減となっている。その主な要因は、企業債利息で260,665円（△3.29%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較し32,588,355円（52.27%）増となっている。特別損失の内訳は、災害による損失12,250,000円、過年度損益修正損1,527円及びその他特別損失82,680,875円である。その主な要因は、災害による損失で令和4年3月16日発生の福島県沖地震による損失が45,099,464円（△78.64%）減少したが、小田浄水場等廃止に伴う除却費77,464,490円が皆増となったことによるものである。

水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は96.07%で、前年度（97.68%）と比較し1.61ポイント下降している。営業損失は、前年度と比較し14,649,261円（73.94%）増の34,460,810円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は863,566円増加し、34,982,054円の経常利益となった。最終的な当年度純損失は、小田浄水場等廃止に伴う除却費など特別損失を94,932,402円計上したことなどにより、35,090,414円増加し、54,232,373円となった。

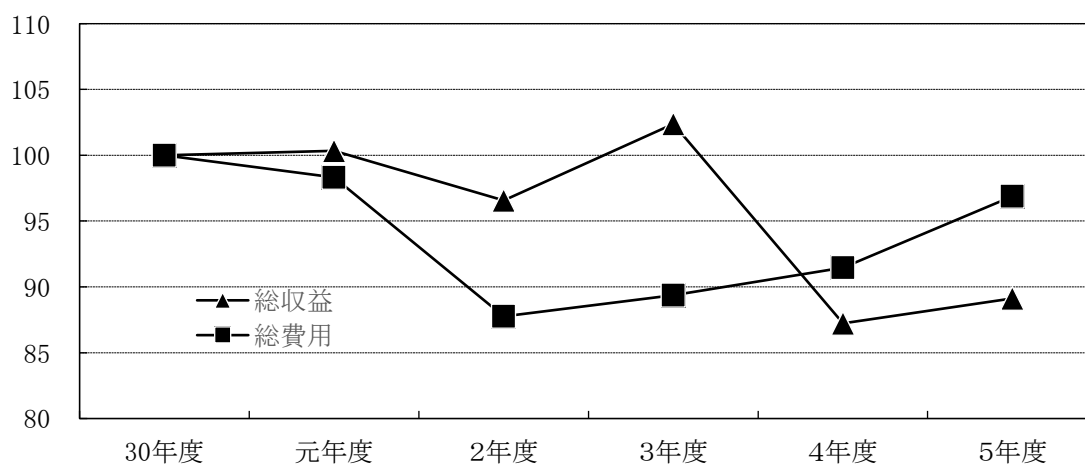
総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
元	1,042,344,518	100.34	994,750,025	98.33	47,594,493	104.78
2	1,003,175,484	96.24	887,767,766	89.25	115,407,718	113.00
3	1,063,589,232	106.02	904,050,925	101.83	159,538,307	117.65
4	906,169,605	85.20	925,311,564	102.35	△19,141,959	97.93
5	925,775,405	102.16	980,007,778	105.91	△54,232,373	94.47

総収益・総費用のすう勢



年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益	100.00	100.34	96.57	102.38	87.23	89.12
総 費 用	100.00	98.33	87.76	89.37	91.47	96.88

（注）すう勢比率：平成30年度を基準年度とし、令和元年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3. 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は25,958人で、前年度と比較し299人（△1.14%）減となっている。給水普及率は0.12ポイント上昇し97.05%となっている。年間総配水量は308,480m³（7.76%）増加し4,286,265m³となっている。年間総有収水量は48,809m³（1.52%）増加し3,253,014m³、有収率は4.66ポイント下降し75.89%となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が100%に近い程、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の事業体の令和4年度経営指標の全国平均値は、施設利用率58.62%、最大稼働率72.05%、負荷率81.37%となっており、いずれも全国平均値と比較し高い数値を示しており、施設効率の観点から適正な規模になっている。しかし、有収率は全国平均84.13%を下回っていることから、今後の水需要動向に注意しながら、漏水調査を効率的に行って有収率の向上に努めることが必要である。

投資効率の推移

6表

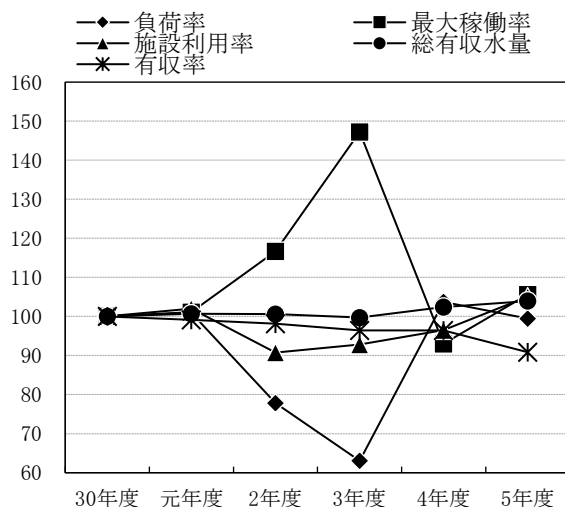
区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 対 令和5年度の 比 較 増 減
施 設 利 用 率 (%)	75.06	66.78	68.30	71.00	77.30	6.30
最 大 稼 働 率 (%)	86.74	100.13	126.36	79.83	90.65	10.82
負 荷 率 (%)	86.53	66.69	54.05	88.93	85.28	△3.65
年間総配水量(A) (m ³)	3,804,817	3,839,001	3,876,222	3,977,785	4,286,265	308,480
年間総有収水量(B) (m ³)	3,151,713	3,147,891	3,121,035	3,204,205	3,253,014	48,809
有収率(B)/(A) (%)	82.83	82.00	80.52	80.55	75.89	△4.66
給 水 収 益 (円)	842,275,954	814,745,721	810,957,971	827,404,855	837,071,370	9,666,515
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	10,396	10,518	10,620	10,898	11,711	813
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	12,014	15,771	19,649	12,254	13,733	1,479
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	8,611	8,624	8,551	8,779	8,888	109
一 日 配 水 能 力 (m ³)	13,850	15,750	15,550	15,350	15,150	△200

※分析指標

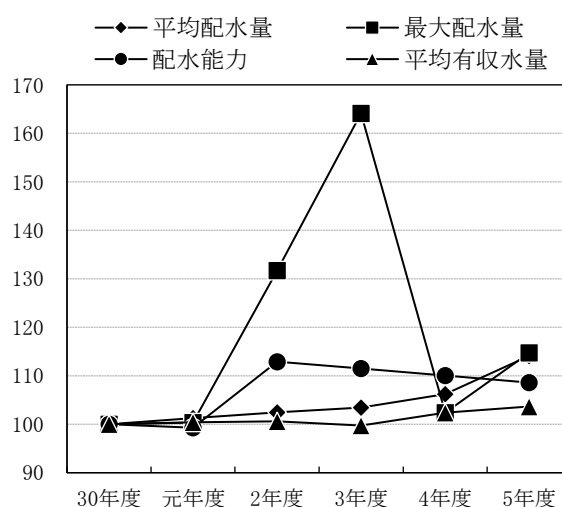
- ・施設利用率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力
- ・最大稼働率 (%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力
- ・負 荷 率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量
- ・一日平均配水量 (m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
- ・一日平均有収水量 (m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成30年度を基準年度とし、令和元年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4. 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの給水原価253円8銭に対し、供給単価は257円32銭となっており、1 m³当たり4円24銭の販売益（前年度販売益8円9銭）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が71.81%、人件費が6.90%、物件費その他の経費が21.29%となっている。給水原価が前年度と比較し増加したのは、漏水により受水費が増加したことによるものである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

区 分 \ 年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分析公式
供 給 単 価		272.29	262.02	259.84	258.22	257.32	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		295.72	256.05	261.52	250.13	253.08	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価 内 訳	人 件 費	22.21	18.23	18.02	18.00	17.46	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受 水 費	141.92	111.17	112.51	110.23	113.79	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企 業 債 利 息	3.73	3.30	2.91	2.47	2.36	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減 価 償 却 費	66.40	67.75	67.29	67.43	65.60	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金入}}{\text{年間総有収水量}}$
	物 件 費 其 他 の 経 費	61.46	55.60	60.79	52.00	53.87	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し88,504,091円（△1.26%）減の6,928,663,658円となっている。その内訳は、固定資産5,996,183,448円（構成比86.54%）、流動資産932,480,210円（構成比13.46%）である。前年度と比較し、固定資産で128,501,871円（2.19%）増、流動資産で217,005,962円（△18.88%）減となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が2.20%の増で、これは配水管の布設及び布設替を進めたことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し163,222,186円（△16.00%）減の857,090,496円となるとともに、前払金が87,300,000円の皆減となっている。

資産内訳及び前年度比較表

8表

単位：円・%

科 目 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)=(C)	比 率 (C)/(A)
固 定 資 産	5,867,681,577	83.62	5,996,183,448	86.54	128,501,871	2.19
有形固定資産	5,861,669,871	83.53	5,990,699,411	86.46	129,029,540	2.20
無形固定資産	6,011,706	0.09	5,484,037	0.08	△527,669	△8.78
流 動 資 産	1,149,486,172	16.38	932,480,210	13.46	△217,005,962	△18.88
現金・預金	1,020,312,682	14.54	857,090,496	12.37	△163,222,186	△16.00
未 収 金	33,300,500	0.47	66,914,644	0.97	33,614,144	100.94
貯 蔵 品	8,194,840	0.12	8,194,840	0.12	0	0.00
前 払 費 用	378,150	0.01	280,230	0.00	△97,920	△25.89
前 払 金	87,300,000	1.24	0	0.00	△87,300,000	皆減
資 産 合 計	7,017,167,749	100.00	6,928,663,658	100.00	△88,504,091	△1.26

2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し34,271,718円（△1.68%）減の2,004,828,994円となっている。その内訳は固定負債576,181,690円（構成比28.74%）、流動負債233,023,932円（構成比11.62%）、繰延収益1,195,623,372円（構成比59.64%）であり、前年度と比較し、固定負債で7,987,767円（△1.37%）減、流動負債で11,045,771円（4.98%）増、繰延収益で37,329,722円（△3.03%）減と、合わせて34,271,718円（△1.68%）減となっている。企業債を40,000,000円借入れ、当年度償還額で54,600,243円を支払い、企業債残高は624,169,457円となっている。

資本総額は、前年度と比較し54,232,373円（△1.09%）減の4,923,834,664円となっている。その内訳は資本金4,449,621,658円（構成比90.37%）、剰余金474,213,006円（構成比9.63%）であり、前年度と比較し、剰余金で当年度純損失分の54,232,373円（△10.26%）減となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は86.54%で、前年度と比較し2.92ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は88.32%で、前年度と比較し0.19ポイント下降している。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は97.99%で前年度と比較し3.52ポイント上昇している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は400.16%で、前年度と比較し117.68ポイントの下降で、前年度に比べて短期債務に対する支払能力と経営の安定性がさらに下降していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金・預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は前年度と比較し91.84ポイント下降の367.81%となっており支払能力が下降していることが伺える。

(3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は15.66回で、前年度と比較し4.62ポイント下降している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、前年度と比較し収益の回収が下降していることを示している。

(4) 収益率

水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は△0.78%であり、この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、前年度に引き続き、当年度もマイナスとなり利益がないことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.12回で前年度と同率となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で1.61ポイント下降し96.07%、総収支比率が3.46ポイント下降し94.47%で100%を切り経営状況が悪化していることを示してい

る。

4. 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書は 9 表のとおりである。全体的には、業務活動が順調で、投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあることが分かる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度は前年度の前払金が減少したことなどにより前年度と比べると203,355,355円(194.99%)の増で、当年度は307,643,022円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。業務活動によるキャッシュ・フローの範囲を超え、投資活動によるキャッシュ・フローが賄われている。今後、業務活動によるキャッシュ・フローをベースに負担にならない投資の適正額を設定し、その範囲内で毎年度継続的に投資を行うことが望ましい。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債54,600,243円の償還があったものの、企業債の発行による収入が40,000,000円であったことにより、前年度の資金流入から14,600,243円の資金流失に転じている。

令和5年度は、業務活動で307,643,022円のキャッシュを生み出しているが、財務活動で資金流失となり、投資活動で456,264,965円を使用した結果、前年度と比較し163,222,186円が減少し、令和5年度末のキャッシュ残高は857,090,496円となった。

前年度よりキャッシュが減っている状況であり今後、老朽管の更新事業等により将来の資金創出能力を高めるため「角田市水道ビジョン」に基づき計画的かつ合理的な経営に努めなければならない。

キャッシュ・フロー計算書

9 表

単位：円

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△19,141,959	△54,232,373
減価償却費	277,551,533	275,198,749
資産減耗費	40,571	3,321,698
賞与引当金の増減額（△は減少）	286,000	4,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55,528	625,192
長期前受金戻入額	△61,490,063	△61,798,722
受取利息及び配当金	△88,106	△87,475
支払利息及び企業債取扱諸費	7,926,063	7,665,398
雑支出	0	128,339
その他特別損失	0	77,464,490
固定資産売却損	24,329	0
未収金の増減額（△は増加）	4,257,053	△29,259,336
貯蔵品の増減額（△は増加）	△727,200	0
前払費用の増減額（△は増加）	0	97,920
前払金の増減額（△は増加）	△87,300,000	87,300,000
未払金の増減額（△は減少）	△11,036,573	9,950,239
前受金の増減額（△は減少）	△1,820	1,980
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,770,268	△1,159,154
小 計	112,125,624	315,220,945
利息及び配当金の受取額	88,106	87,475
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,926,063	△7,665,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,287,667	307,643,022
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,429,026	△475,773,056
有形固定資産の売却による収入	0	29,091
補助金による収入	0	3,614,000
水道加入金による収入	18,480,000	11,780,000
開発負担金による収入	732,400	404,000
工事負担金による収入	4,581,819	3,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,634,807	△456,264,965
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△53,490,127	△54,600,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,509,873	△14,600,243
資金増加額（△は減少額）	16,162,733	△163,222,186
資金期首残高	1,004,149,949	1,020,312,682
資金期末残高	1,020,312,682	857,090,496

IV. む す び

令和5年度は、高齢化並びに人口減少社会が進行し、またロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安などに基づく物価高騰が続く中、安定的で安全な水道水の供給に努められたこと、さらに、耐震構造を有する管に更新する老朽管更新事業及び水管橋の長寿命化事業に取り組みながらも、一定の事業成果を収められたことに對し敬意を表するものである。

事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で水道事業の経営の内容等について触れ、さらに、審査の過程で気づいた事業、会計への取り組み等について要望等を述べ、むすびとさせていただく。

令和5年度の経営成績については、総収益が9億2,577万円、総費用9億8,000万円で差し引き5,423万円の当年度純損失となった。

内容を見てみると、営業収益は8億4,281万円、営業費用は8億7,727万円で営業損失3,446万円計上。前年度と比べて、給水収益が967万円増加した一方で仙南・仙塩広域水道受水費などの増加で原水及び浄水費が2,932万円増加するなどし、営業損失は前年度より1,464万円増加した。営業費用に対する営業収益の割合を見る営業収支比率は、96.07%で1.61ポイント悪化した。

営業外収益は7,724万円、営業外費用は780万円で営業外損益は6,944万円。前年度より1,551万円増加しているが、その要因は他会計補助金が増加したことによる。

特別利益は572万円、特別損失は9,493万円となり、特別損益は△8,921万円となった。これは江尻取水場及び小田浄水場の解体・廃止に伴う除去費を7,746万円計上したことによる。これらの結果、最終的に前述の当年度も純損失となり、前年度に比して3,509万円増加した。

財政状態については、資産総額が69億2,866万円で前年度と比べて8,850万円減少した。内容的には固定資産が増加したものの、現金・預金及び前払金が増加したことによる。負債は20億482万円で前年比3,427万円減少した。繰延収益で減少しているが流動負債は増加した。企業債残高は6億2,416万円で前年比1,460万円減少した。

資本金は44億4,962万円で前年と同額であった。

財務比率について見てみると、事業の安定性を見る固定比率は97.99%で（固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方）100%以下が望ましいことからすれば基準を満たし望ましい状況にある。また、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）も、89.55%で長期的な視点からも基準を満たしている。加えて、水道事業の健全性を見る流動比率（高いほど良い）は400.16%で前年を117.68ポイント下回ったが、支払い能力等に問題はなく、そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

次に、令和5年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただく。

全般的に事務の内容については正確に処理されていた。今後も会計の透明性が確保されるよう適正な事務が継続して行われることを期待する。なお、今後は事務処理の結果が経営管理に役立つような取り組みをもう一段進めていただくようお願いしたい。

特に、水道料金などの滞納債権の管理について、水道料金の未収金4,108万円のうち1年以上滞納しているものが2,325件、1,507万円と少ない金額とはいえない。また、今年度の不納欠損処理件数367件（92人）で、金額が1,486,660円である。未収金の長期滞納も見受けられ、固定化してしまえば一層回収が困難になる。早期回収に向けた取り組みの強化が必要と考

える。令和4年9月に制定された角田市債権管理条例に基づき債権の管理・回収に万全を期し、財政の健全化及び水道使用者の公平性の確保の観点からも滞納債権及び不納欠損を極力減少させるように努めていただきたい。

最後に、人口の減少や高齢化などが更に進み、給水量の増加を見込むことが難しい状況にあると思われる。加えて、老朽化している配水管も少なくなく、修繕や布設替え等の経費の増加が見込まれている。安心・安全な水を安定的に、しかも安価なコストで届ける(水はインフラであると同時にライフライン)という使命を果たすため、尚一層の経営管理、経営努力をお願いしたい。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業 務 実 績 ・ 分 析 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
行 政 区 域 内 人 口	人	26,748	27,088	△ 340	年度末現在行政区域内人口
計 画 給 水 人 口	人	26,620	26,620	0	事業計画による給水人口
給 水 人 口	人	25,958	26,257	△ 299	年度末現在市内給水人口
普 及 率	%	97.05	96.93	0.12	$\frac{25,958 \text{ (給水人口)}}{26,748 \text{ (行政区域内人口)}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	11,639	11,528	111	年度末現在
導 送 配 水 管 延 長	m	299,308	300,996	△ 1,688	年度末現在
職 員 数	人	7	7	0	年度末現在
1 m ³ 当 た り 費 用	円・銭	301.26	288.78	12.48	$\frac{980,007,778 \text{ (総費用)}}{3,253,014 \text{ (有収水量)}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円・銭	284.59	282.81	1.78	$\frac{925,775,405 \text{ (総収益)}}{3,253,014 \text{ (有収水量)}}$
配 水 管 使 用 効 率	1 m 当たり m ³	14.32	13.22	1.10	$\frac{4,286,265 \text{ (配水量)}}{299,308 \text{ (導送配水管延長)}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	1 万円 当たり m ³	7.15	6.79	0.36	$\frac{4,286,265 \text{ (配水量)}}{5,990,699,411 \text{ (有形固定資産)}}$
供 給 単 価	円・銭	257.32	258.22	△ 0.90	$\frac{837,071,370 \text{ (給水収益)}}{3,253,014 \text{ (有収水量)}}$
給 水 原 価	円・銭	253.08	250.13	2.95	$\frac{823,276,654 \text{ (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入金)}}{3,253,014 \text{ (有収水量)}}$
職 員 一 人 当 た り 給 水 人 口	人	3,708	3,751	△ 43	$\frac{25,958 \text{ (給水人口)}}{7 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職 員 一 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	464,716	457,744	6,972	$\frac{3,253,014 \text{ (有収水量)}}{7 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	千円	120,402	119,301	1,101	$\frac{842,815,587 \text{ (営業収益－受託工事収益)}}{7 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$

注1 行政区域内人口、給水人口は、外国人登録人口を含む。

2.経営分析表(1)

項 目		令和5年度	令和4年度	算 式	基 数	説 明
構成比率（％）	固定資産構成比率	86.54	83.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,996,183,448}{6,928,663,658} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は１００となる。
	流動資産構成比率	13.46	16.38	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{932,480,210}{6,928,663,658} \times 100$	
	固定負債構成比率	8.32	8.33	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{576,181,690}{6,928,663,658} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあ らわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはい えない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者 の比率の合計は１００となる。
	流動負債構成比率	3.36	3.16	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{233,023,932}{6,928,663,658} \times 100$	
	自己資本構成比率	88.32	88.51	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,119,458,036}{6,928,663,658} \times 100$	
財務比率（％）	流動資産対固定資産比率	15.55	19.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{932,480,210}{5,996,183,448} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	97.99	94.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,996,183,448}{6,119,458,036} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされてい る。
	固定資産対長期資本比率	89.55	86.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,996,183,448}{6,695,639,726} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、１００％以下がよい。
	流動比率	400.16	517.84	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{932,480,210}{233,023,932} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当座比率	396.53	474.65	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{924,005,140}{233,023,932} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現金比率	367.81	459.65	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{857,090,496}{233,023,932} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負債比率	13.22	12.98	$\frac{\text{固定負債＋流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{809,205,622}{6,119,458,036} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、１００％以下を理想とする。
	固定負債比率	9.42	9.41	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{576,181,690}{6,119,458,036} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が１００％を超える場合であっても、流動負債比率は、７５％以下を標準とする。
	流動負債比率	3.81	3.57	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{233,023,932}{6,119,458,036} \times 100$	

2.経営分析表(2)

項 目		令和5年度	令和4年度	算 式	基 数	説 明
回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{842,815,587}{6,972,915,704}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	0.14	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{842,815,587}{6,165,239,084}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固 定 資 産 回 転 率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{842,815,587}{5,931,932,513}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流 動 資 産 回 転 率	0.81	0.76	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{842,815,587}{1,040,983,191}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	1.56	1.28	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,462,538,537}{938,701,589}$	現金預金在高と１年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	15.66	20.28	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{842,815,587}{53,832,708}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯 蔵 品 回 転 率	0.00	0.00	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{0}{8,194,840}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2.経営分析表(3)

項 目		令和5年度	令和4年度	算 式	基 数	説 明
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 0.78	△ 0.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	$\frac{\triangle 54,232,373}{6,972,915,704}\times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.88	△ 0.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	$\frac{\triangle 54,232,373}{6,165,239,084}\times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 5.86	△ 2.11	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	$\frac{\triangle 54,232,373}{925,775,405}\times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 4.09	△ 2.37	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}\times 100$	$\frac{\triangle 34,460,810}{842,815,587}\times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総 収 支 比 率	94.47	97.93	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	$\frac{925,775,405}{980,007,778}\times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、１００％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営 業 収 支 比 率	96.07	97.68	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	$\frac{842,815,587}{877,276,397}\times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が１００％以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.23	1.24	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	$\frac{7,665,398}{624,169,457}\times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	24.71	20.70	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}}\times 100$	$\frac{54,600,243}{220,966,376}\times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減 価 償 却 率	4.54	4.74	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}}\times 100$	$\frac{275,198,749}{6,057,683,984}\times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	56.14	57.71	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	$\frac{7,395,276,244}{13,172,358,542}\times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	25.59	24.76	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	$\frac{54,600,243}{213,400,027}\times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	6.52	6.46	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}}\times 100$	$\frac{54,600,243}{837,071,370}\times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息、企業債元利償還金の割合をみるもので、比率は小さいほどよい。
	企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	0.92	0.96	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}\times 100$	$\frac{7,665,398}{837,071,370}\times 100$	
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	7.44	7.42	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}}\times 100$	$\frac{62,265,641}{837,071,370}\times 100$	

(注) 建設改良のための企業債元金償還金＝企業債償還元金－借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産＝有形固定資産年度末現在高－土地－建設仮勘定

3. 比較損益計算書

単位：円・％

年 度 科目		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
		金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比 較 増 減 額
	給 水 収 益	842,275,954	80.81	99.26	814,745,721	81.21	96.73	810,957,971	76.25	99.54	827,404,855	91.31	102.03	837,071,370	90.42	101.17	9,666,515
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	そ の 他 営 業 収 益	15,149,823	1.45	50.67	6,301,965	0.63	41.60	18,041,534	1.70	286.28	7,700,490	0.85	42.68	5,744,217	0.62	74.60	△ 1,956,273
営 業 収 益		857,425,777	82.26	97.61	821,047,686	81.84	95.76	828,999,505	77.95	100.97	835,105,345	92.16	100.74	842,815,587	91.04	100.92	7,710,242
	原 水 及 び 浄 水 費	545,589,885	54.85	96.11	455,163,197	51.27	83.43	411,042,805	45.46	90.31	413,836,083	44.72	100.68	443,157,572	45.22	107.09	29,321,489
	配 水 及 び 給 水 費	54,685,789	5.50	98.67	39,843,130	4.49	72.86	91,225,601	10.09	228.96	74,140,098	8.01	81.27	70,543,595	7.20	95.15	△ 3,596,503
	受 託 工 事 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	総 係 費	96,111,139	9.66	85.62	80,229,883	9.04	83.48	91,917,646	10.17	114.57	89,337,159	9.65	97.19	85,054,783	8.68	95.21	△ 4,282,376
	減 価 償 却 費	265,066,098	26.65	103.04	270,438,201	30.46	102.03	271,381,952	30.02	100.35	277,551,533	30.00	102.27	275,198,749	28.08	99.15	△ 2,352,784
	資 産 減 耗 費	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	3,321,698	0.34	6385.30	3,269,677
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
営 業 費 用		962,765,261	96.79	96.99	845,674,411	95.26	87.84	868,477,343	96.06	102.70	854,916,894	92.39	98.44	877,276,397	89.52	102.62	22,359,503
営 業 利 益		△ 105,339,484		92.27	△ 24,626,725		23.38	△ 39,477,838		160.30	△ 19,811,549		50.18	△ 34,460,810		173.94	△ 14,649,261
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	389,619	0.04	190.61	201,020	0.02	51.59	92,902	0.01	46.22	88,106	0.01	94.84	87,475	0.01	99.28	△ 631
	他 会 計 補 助 金	80,052,000	7.68	131.47	77,634,824	7.74	96.98	95,141,830	8.94	122.55	240,000	0.03	0.25	14,846,443	1.60	6,186.02	14,606,443
	引 当 金 戻 入 益	26,255,913	2.52	73.54	32,639,433	3.25	124.31	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	長 期 前 受 金 戻 入	59,664,627	5.72	100.93	59,780,721	5.96	100.19	61,357,838	5.77	102.64	61,490,063	6.78	100.22	61,798,722	6.67	100.50	308,659
	雑 収 益	116,705	0.01	29.62	142,448	0.02	122.06	632,025	0.06	443.69	162,491	0.02	25.71	509,203	0.06	313.37	346,712
営 業 外 収 益		166,478,864	15.97	106.51	170,398,446	16.99	102.35	157,224,595	14.78	92.27	61,980,660	6.84	39.42	77,241,843	8.34	124.62	15,261,183
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.16	88.83	9,086,462	1.01	88.65	7,926,063	0.86	87.23	7,665,398	0.78	96.71	△ 260,665
	雑 支 出	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	133,581	0.01	107.24	9,021
営 業 外 費 用		11,654,451	1.17	85.66	10,289,748	1.16	88.29	9,086,462	1.01	88.31	8,050,623	0.87	88.60	7,798,979	0.79	96.87	△ 251,644
営 業 外 利 益		154,824,413		108.50	160,108,698		103.41	148,138,133		92.52	53,930,037		36.41	69,442,864		128.76	15,512,827
経 常 利 益 (損 失)		49,484,929		173.38	135,481,973		273.78	108,660,295		80.20	34,118,488		31.40	34,982,054		102.53	863,566
特 別 利 益		18,439,877	1.77	452.82	11,729,352	1.17	63.61	77,365,132	7.27	659.59	9,083,600	1.00	11.74	5,717,975	0.62	62.95	△ 3,365,625
特 別 損 失		20,330,313	2.04	378.33	31,803,607	3.58	156.43	26,487,120	2.93	83.28	62,344,047	6.74	235.37	94,932,402	9.69	152.27	32,588,355
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)		47,594,493		174.73	115,407,718		242.48	159,538,307		138.24	△ 19,141,959		△ 12.00	△ 54,232,373		283.32	△ 35,090,414

4. 比較貸借対照表

単位：円・％

科 目 \ 年 度		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比 較 増 減 額
	土 地	151,544,054	2.17	100.00	151,544,054	2.16	100.00	151,544,054	2.16	100.00	157,644,911	2.24	104.03	157,644,911	2.27	100.00	0
	建 物	81,357,819	1.16	93.28	75,669,104	1.08	93.01	70,017,629	1.00	92.53	64,487,554	0.92	92.10	59,352,244	0.86	92.04	△ 5,135,310
	構 築 物	5,478,693,670	78.41	99.09	5,345,673,742	76.14	97.57	5,325,099,080	75.94	99.62	5,238,066,752	74.65	98.37	5,474,345,713	79.01	104.51	236,278,961
	機 械 及 び 装 置	308,544,648	4.42	95.63	294,711,683	4.20	95.52	279,976,444	3.99	95.00	266,865,763	3.80	95.32	240,873,524	3.48	90.26	△ 25,992,239
	車 両 運 搬 具	1,317,594	0.02	71.84	1,015,329	0.01	77.06	706,789	0.01	69.61	547,883	0.01	77.52	2,318,922	0.03	423.25	1,771,039
	工 具 器 具 及 び 備 品	340,340	0.00	100.00	340,340	0.00	100.00	191,895	0.00	56.38	191,895	0.00	100.00	191,895	0.00	100.00	0
	建 設 仮 勘 定	78,260,982	1.12	186.13	131,011,982	1.87	167.40	124,437,561	1.78	94.98	133,865,113	1.91	107.58	55,972,202	0.81	41.81	△ 77,892,911
有 形 固 定 資 産 計 ①		6,100,059,107	87.30	99.44	5,999,966,234	85.46	98.36	5,951,973,452	84.88	99.20	5,861,669,871	83.53	98.48	5,990,699,411	86.46	102.20	129,029,540
	水 利 権	3,800,000	0.05	95.00	3,600,000	0.05	94.74	3,400,000	0.05	94.44	3,200,000	0.05	94.12	3,000,000	0.04	93.75	△ 200,000
	施 設 利 用 権	3,713,613	0.05	91.89	3,385,944	0.05	91.18	3,058,275	0.04	90.32	2,730,606	0.04	89.29	2,402,937	0.04	88.00	△ 327,669
	電 話 加 入 権	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	81,100	0.00	100.00	0
無 形 固 定 資 産 計 ②		7,594,713	0.10	93.50	7,067,044	0.10	93.05	6,539,375	0.09	92.53	6,011,706	0.09	91.93	5,484,037	0.08	91.22	△ 527,669
固定資産合計(①+②)③		6,107,653,820	87.40	99.43	6,007,033,278	85.56	98.35	5,958,512,827	84.97	99.19	5,867,681,577	83.62	98.48	5,996,183,448	86.54	102.19	128,501,871
	現 金 ・ 預 金	815,171,914	11.67	89.42	978,293,687	13.93	120.01	1,004,149,949	14.32	102.64	1,020,312,682	14.54	101.61	857,090,496	12.37	84.00	△ 163,222,186
	未 収 金	56,612,393	0.81	134.34	27,407,235	0.39	48.41	42,284,900	0.60	154.28	33,300,500	0.47	78.75	66,914,644	0.97	200.94	33,614,144
	貯 蔵 品	7,798,139	0.11	100.00	7,721,629	0.11	99.02	7,467,640	0.10	96.71	8,194,840	0.12	109.74	8,194,840	0.12	100.00	0
	前 払 費 用	391,920	0.01	101.29	377,220	0.01	96.25	378,150	0.01	100.25	378,150	0.01	100.00	280,230	0.00	74.11	△ 97,920
	前 払 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	87,300,000	1.24	皆増	0	0.00	皆減	△ 87,300,000
流 動 資 産 合 計 ④		879,974,366	12.60	91.48	1,013,799,771	14.44	115.21	1,054,280,639	15.03	103.99	1,149,486,172	16.38	109.03	932,480,210	13.46	81.12	△ 217,005,962
資産合計(③+④)⑤		6,987,628,186	100.00	98.35	7,020,833,049	100.00	100.48	7,012,793,466	100.00	99.89	7,017,167,749	100.00	100.06	6,928,663,658	100.00	98.74	△ 88,504,091
	企 業 債	695,406,883	9.95	92.08	632,259,827	9.01	90.92	578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	576,181,690	8.32	98.63	△ 7,987,767
	引 当 金	27,462,164	0.39	57.86	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
固 定 負 債 合 計 ⑥		722,869,047	10.34	90.06	632,259,827	9.01	87.47	578,769,700	8.25	91.54	584,169,457	8.33	100.93	576,181,690	8.32	98.63	△ 7,987,767
	企 業 債	59,824,654	0.86	94.80	63,147,056	0.90	105.55	53,490,127	0.76	84.71	54,600,243	0.78	102.08	47,987,767	0.69	87.89	△ 6,612,476
	未 払 金	54,892,576	0.79	44.11	70,541,640	1.00	128.51	79,727,186	1.14	113.02	137,056,770	1.95	171.91	155,868,191	2.25	113.73	18,811,421
	前 受 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,820	0.00	皆増	0	0.00	皆減	1,980	0.00	皆増	1,980
	引 当 金	5,177,269	0.07	82.76	4,381,000	0.06	84.62	4,303,000	0.06	98.22	4,589,000	0.06	106.65	4,593,000	0.07	100.09	4,000
	そ の 他 流 動 負 債	26,225,762	0.38	115.63	43,906,651	0.63	167.42	23,961,880	0.34	54.57	25,732,148	0.37	107.39	24,572,994	0.35	95.50	△ 1,159,154
流 動 負 債 合 計 ⑦		146,120,261	2.10	67.49	181,976,347	2.59	124.54	161,484,013	2.30	88.74	221,978,161	3.16	137.46	233,023,932	3.36	104.98	11,045,771
	長 期 前 受 金	2,794,904,458	39.99	100.91	2,807,752,458	39.99	100.46	2,804,142,624	39.99	99.87	2,823,255,024	40.23	100.68	2,847,724,024	41.10	100.87	24,469,000
	収 益 化 累 計 額	△ 1,357,205,251	△ 19.42	104.60	△ 1,416,985,972	△ 20.18	104.40	△ 1,528,811,867	△ 21.80	107.89	△ 1,590,301,930	△ 22.66	104.02	△ 1,652,100,652	△ 23.84	103.89	△ 61,798,722
繰 延 収 益 合 計 ⑧		1,437,699,207	20.57	97.66	1,390,766,486	19.81	96.74	1,275,330,757	18.19	91.70	1,232,953,094	17.57	96.68	1,195,623,372	17.26	96.97	△ 37,329,722
負債合計(⑥+⑦+⑧)⑨		2,306,688,515	33.01	92.59	2,205,002,660	31.41	95.59	2,015,584,470	28.74	91.41	2,039,100,712	29.06	101.17	2,004,828,994	28.94	98.32	△ 34,271,718
	資 本 金	4,408,298,358	63.09	100.46	4,427,781,358	63.06	100.44	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	4,449,621,658	64.22	100.00	0
資 本 金 合 計 ⑩		4,408,298,358	63.09	100.46	4,427,781,358	63.06	100.44	4,449,621,658	63.45	100.49	4,449,621,658	63.41	100.00	4,449,621,658	64.22	100.00	0
	資 本 剰 余 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資 本 剰 余 金 計 ⑪		0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	減 債 積 立 金	0	0.00	—	0	0.00	—	52,260,662	0.75	皆増	158,308,842	2.26	302.92	103,708,599	1.50	65.51	△ 54,600,243
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	495,326,676	7.06	127.65	370,136,537	5.27	74.73	370,504,407	5.34	100.10	367,870
利 益 剰 余 金 計 ⑫		272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	547,587,338	7.81	141.11	528,445,379	7.53	96.50	474,213,006	6.84	89.74	△ 54,232,373
剰余金合計(⑪+⑫)⑬		272,641,313	3.90	121.15	388,049,031	5.53	142.33	547,587,338	7.81	141.11	528,445,379	7.53	96.50	474,213,006	6.84	89.74	△ 54,232,373
資本合計(⑩+⑬)⑭		4,680,939,671	66.99	101.47	4,815,830,389	68.59	102.88	4,997,208,996	71.26	103.77	4,978,067,037	70.94	99.62	4,923,834,664	71.06	98.91	△ 54,232,373
負債・資本合計(⑨+⑭)⑮		6,987,628,186	100.00	98.35	7,020,833,049	100.00	100.48	7,012,793,466	100.00	99.89	7,017,167,749	100.00	100.06	6,928,663,658	100.00	98.74	△ 88,504,091

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・％

年 度 科 目		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比 較 増 減 額
人	件 費	68,688,460	6.91	84.57	56,688,839	6.39	82.53	56,228,025	6.21	99.19	57,681,480	6.23	102.58	56,787,834	5.80	98.45	△ 893,646
	直 接 人 件 費	53,134,699	5.35	85.04	43,346,882	4.88	81.58	43,438,799	4.80	100.21	44,379,332	4.79	102.17	43,966,062	4.49	99.07	△ 413,270
	給 料	34,176,420	3.44	83.63	26,994,900	3.04	78.99	29,430,840	3.25	109.02	29,444,645	3.18	100.05	29,280,120	2.99	99.44	△ 164,525
	報 酬	0	0.00	—	1,866,168	0.21	皆増	2,444,079	0.27	130.97	2,617,848	0.28	107.11	2,705,562	0.28	103.35	87,714
	手 当	18,958,279	1.91	87.73	14,485,814	1.63	76.41	11,563,880	1.28	79.83	12,316,839	1.33	106.51	11,980,380	1.22	97.27	△ 336,459
	間 接 人 件 費	15,553,761	1.56	82.97	13,341,957	1.51	85.78	12,789,226	1.41	95.86	13,302,148	1.44	104.01	12,821,772	1.31	96.39	△ 480,376
	賞与引当金繰入額	5,177,269	0.52	82.76	4,381,000	0.50	84.62	4,303,000	0.47	98.22	4,589,000	0.50	106.65	4,593,000	0.47	100.09	4,000
	法 定 福 利 費	10,376,492	1.04	83.08	8,960,957	1.01	86.36	8,486,226	0.94	94.70	8,713,148	0.94	102.67	8,228,772	0.84	94.44	△ 484,376
物 件 費 そ の 他 の 経 費		926,061,565	93.09	99.54	831,078,927	93.61	89.74	847,822,900	93.79	102.01	867,630,084	93.77	102.34	923,219,944	94.20	106.41	55,589,860
	賃 金	1,268,358	0.13	106.44	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	旅 費	41,798	0.00	105.38	18,219	0.00	43.59	61,244	0.01	336.15	54,954	0.01	89.73	68,756	0.01	125.12	13,802
	報 償 費	6,800,325	0.68	96.18	5,405,050	0.61	79.48	5,084,625	0.56	94.07	4,830,525	0.52	95.00	4,529,350	0.46	93.77	△ 301,175
	備 消 品 費	880,310	0.09	89.14	782,750	0.09	88.92	933,580	0.10	119.27	970,834	0.10	103.99	971,989	0.10	100.12	1,155
	燃 料 費	489,095	0.05	93.73	343,866	0.04	70.31	386,720	0.04	112.46	440,401	0.05	113.88	537,476	0.06	122.04	97,075
	光 熱 水 費	1,077,684	0.11	103.78	1,069,597	0.12	99.25	1,037,678	0.11	97.02	1,169,779	0.13	112.73	1,105,426	0.11	94.50	△ 64,353
	印 刷 製 本 費	160,750	0.02	69.50	235,654	0.03	146.60	211,328	0.02	89.68	236,993	0.03	112.14	200,154	0.02	84.46	△ 36,839
	通 信 運 搬 費	3,465,638	0.35	110.40	2,782,899	0.31	80.30	2,972,659	0.33	106.82	2,950,870	0.32	99.27	3,155,463	0.32	106.93	204,593
	委 託 料	66,246,500	6.66	83.73	64,291,072	7.24	97.05	88,016,320	9.74	136.90	82,755,129	8.94	94.02	77,562,834	7.91	93.73	△ 5,192,295
	手 数 料	1,642,299	0.17	197.06	1,169,821	0.13	71.23	1,316,835	0.15	112.57	1,494,228	0.16	113.47	1,802,062	0.18	120.60	307,834
	賃 借 料	7,213,921	0.73	90.57	7,329,714	0.83	101.61	7,950,481	0.88	108.47	3,952,354	0.43	49.71	7,628,345	0.78	193.01	3,675,991
	修 繕 費	68,976,941	6.93	87.72	61,948,285	6.98	89.81	44,461,457	4.92	71.77	34,854,878	3.77	78.39	39,827,550	4.06	114.27	4,972,672
	工 事 請 負 費	1,580,000	0.16	56.13	4,500,000	0.51	284.81	10,536,000	1.17	234.13	5,500,000	0.59	52.20	4,085,000	0.42	74.27	△ 1,415,000
	路 面 復 旧 費	1,939,000	0.19	42.37	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	動 力 費	7,086,420	0.71	89.23	6,583,147	0.74	92.90	7,825,747	0.87	118.88	10,931,181	1.18	139.68	9,292,609	0.95	85.01	△ 1,638,572
	薬 品 費	2,636,190	0.26	116.84	2,616,667	0.30	99.26	3,218,160	0.36	122.99	2,676,260	0.29	83.16	3,080,500	0.31	115.10	404,240
	材 料 費	1,740,000	0.17	99.41	76,510	0.01	4.40	7,050	0.00	9.21	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
	補 償 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	食 糧 費	0	0.00	—	0	0.00	—	1,080	0.00	皆増	2,160	0.00	200.00	0	0.00	皆減	△ 2,160
	会 費 負 担 金	263,834	0.03	115.81	216,660	0.02	82.12	233,530	0.03	107.79	216,160	0.02	92.56	215,660	0.02	99.77	△ 500
	負 担 金	14,414,978	1.45	91.30	12,610,703	1.42	87.48	11,554,971	1.28	91.63	12,064,866	1.30	104.41	14,938,261	1.52	123.82	2,873,395
	保 険 料	689,940	0.07	104.33	659,121	0.07	95.53	653,519	0.07	99.15	634,380	0.07	97.07	637,931	0.07	100.56	3,551
	受 水 費	439,000,572	44.13	100.38	345,693,265	38.94	78.75	351,155,520	38.84	101.58	353,181,600	38.17	100.58	370,169,298	37.77	104.81	16,987,698
	貸倒引当金繰入額	0	0.00	—	168,371	0.02	皆増	254,123	0.03	150.93	668,308	0.07	262.99	2,111,852	0.22	316.00	1,443,544
	雑 費	83,800	0.01	240.80	46,000	0.01	54.89	85,400	0.01	185.65	46,000	0.00	53.86	47,600	0.01	103.48	1,600
	有形固定資産減価償却費	264,538,429	26.59	102.97	269,910,532	30.40	102.03	270,854,283	29.96	100.35	277,023,864	29.94	102.28	274,671,080	28.03	99.15	△ 2,352,784
	無形固定資産減価償却費	527,669	0.05	161.04	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	527,669	0.05	100.00	0
	固定資産除却費	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	52,021	0.01	1.79	3,321,698	0.34	6,385.30	3,269,677
	たな卸資産減耗費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	企 業 債 利 息	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.15	88.83	9,086,462	1.00	88.65	7,926,063	0.86	87.23	7,665,398	0.78	96.71	△ 260,665
	過年度損益修正損	777,317	0.08	129.82	6,521,414	0.73	838.96	1,497,581	0.17	22.96	115,437	0.01	7.71	1,527	0.00	1.32	△ 113,910
	臨 時 損 失	19,552,996	1.97	409.49	25,282,193	2.85	129.30	24,989,539	2.76	98.84	62,228,610	6.73	249.02	94,930,875	9.69	152.55	32,702,265
	そ の 他	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	124,560	0.01	皆増	133,581	0.01	107.24	9,021
費 用 合 計		994,750,025	100.00	98.33	887,767,766	100.00	89.25	904,050,925	100.00	101.83	925,311,564	100.00	102.35	980,007,778	100.00	105.91	54,696,214